

第1回 長野県火山防災のあり方検討会 議事録

■日 時：平成28年6月28日（火）13：30～15：30

■会 場：長野県庁3階 特別会議室

■出席者：「出席者名簿」のとおり

以下の委員は欠席（敬称略）

- ・小川さゆり（南信州山岳ガイド協会山岳ガイド）
- ・山岡耕春（名古屋大学教授、長野県火山防災アドバイザー）

■内 容：

1. 開会

- ・座長よりの挨拶

野池明登 座長

(長野県危機管理部
長)

長野県の危機管理部の野池でございます。本日は、第1回の火山防災のあり方検討会を開催いたしましたところ、皆さま、大変お忙しいお立場の方ばかりですが、参加をご快諾いただきまして、本当にありがとうございました。心より御礼申し上げます。

また、長野県は7つの火山防災協議会に関わっており、幅広く火山防災対策を推進していますが、日頃、さまざまなお立場からご支援をいただいております、このことに関しましても、心より感謝を申し上げます。

御嶽山の噴火災害は、さまざまな教訓を私たちに認識させた災害でしたが、なかでも火山に関する知識の普及、啓発の重要性について、私ども含めて多くの皆さんが強く認識したところです。そこで、長野県の火山を訪れる大勢の登山客、観光客に対する、火山に関する知識の普及や情報発信をどのように進めていくのかを検討するため、この検討会を設置した次第です。

この検討会においては、知識の普及を行っていくための考え方や手法、あるいは地域の貴重な資源でもある火山を地域振興の面からも活用できるように、ソフト、ハード両面から、それぞれのお立場、さまざまな切り口から整理していただき、今後、施策を具体化するためのご検討をお願いしたいと考えております。

具体的には2つあり、1つは、いわゆるビジターセンターのあり方について、2点目は、いわゆる火山マイスターの仕組みづくりです。

ビジターセンター、火山マイスターとも他地域の事例に学びつつ、かつ長野県の特徴に合った仕組み、そして各火山や地域の特徴を活かした視点、それらを大事に検討していきたいと思っております。

スケジュールにつきましては、本年度は、本日を合わせて4回程度開催し、検討会以外でも先生方にご意見をお聞きし、相談させていただく予定です。さまざまな切り口から忌憚のないご意見をいただければと思っております。どうぞ、よろしく願い申し上げます。

2. 挨拶

- ・出席者自己紹介

動してきていたということです。90年7月からは、火山性微動の発生も検知されています。これに伴い、気象庁も観測を強化していました。しかし、噴火の確実性、いつ噴火するかについては確信がなかったということです。

島原市にある九州大学地震火山観測所の太田先生から後から聞いた話ですが、大げさな報道による住民の混乱や、観光への悪い影響を考慮し、緊急観測強化や噴火の可能性については情報を伏せていたということです。ただし、県の幹部の研修会や、当時の小浜町役場には内密に事前通知をしたうえで、外部へ遺漏なきように強く要請をしていたということです。

そうした経緯があり、(ひげの市長で有名になった)島原市長にとっては、噴火は全く寝耳に水だったと、全くそういうことは知らなかったということです。ただ、噴火の開始は未明でしたので、幸い死傷者は出ませんでした。

今回は九十九島火口というところと、地獄跡火口というところから2本の噴煙が上がりました。今回は、198年ぶりの噴火でしたので、地域の人にとって、ほとんど火山の麓に住んでいるという意識はありませんでした。地域の人がこの噴煙を見て何をしたかと言いますと、山火事が起きていると消防署にたくさんの電話が入りました。地域の消防団によっては、山火事対応の準備をして山に入っていた分団もありました。すぐに噴火ということがわかり、仁田峠というところを通じる自動車道を通行禁止にし、登山者には仁田峠から上には登らないようにと入山を禁止しました。

ところで、噴火したのは11月17日です。私は、実は11月4日、噴火の2週間前に、ボーイスカウトの子どもたちを連れて島原から普賢岳に登山をしました。噴火口の1つ、普賢池の横でお昼に一緒にお弁当を食べてそのまま下山しました。そのときは何も実は感じませんでした。もし、2週間噴火がずれていたら、お昼に噴火していたら、まさしく御嶽山と同じようなことが私たちの身に起こっていたんだろうというふうに思います。本当に普賢岳が噴火するなんて夢にも思っていなかったというのが、当時の状況でした。

結果的に噴火による被害、死傷者は6月3日に43名の方が亡くなり、2年後にやはり火砕流に巻き込まれた自分の家の様子を見に行った人が1人亡くなって、結果的に44名の方が命を落とされています。負傷者が12名、家屋の被害は2,511棟ですが、うち土石流による被害が1,692棟、火砕流によるものが808棟、噴石によるものが11棟、

実は火砕流よりも土石流による被害のほうがずっと多く、倍ほどあります。普賢岳の噴火は火砕流のイメージが強いですが、実際の被害は、家屋被害では実は土石流のほうが多いということになります。被害総額は2,300億円にのぼります。

この噴火によって、島原市の観光客はどうなったかと言いますと、1990年は204万人だったのが、災害のあった年は106万人と半分ほどに減っています。それから徐々に増えてはきていますが、宿泊者は42万8,000人から26万9,000人、これはなかなか元に戻ってきていません。そういう現状にあります。こうした観光客の減少もあり、人口は減少しています。観光客が減ったことによって経済的な低迷が起きてきたというのが島原市の現状です。

特に減少したのは、修学旅行です。11万5,000人だったのが、その翌年は4万人、さらにその次の年は4,000人です。激減しました。やはり修学旅行ですから少しでも危険性があれば敬遠されるのが現状だろうと思います。

まだ噴火は継続中でしたが、島原市は平成5年3月に島原市復興計画を策定します。5年間続いた噴火でしたが、もう先が見えず、そのなかでとにかく復興計画だけでもつくろうということで策定しました。復興計画の柱として、生活再建、防災都市づくり、地域の活性化、この3つを掲げましたが、特に、地域の活性化というなかに火山防災モデル都市、火山観光の推進、地場産業の育成強化を挙げました。

さらに、雲仙普賢岳の噴火では、直接的な被害自体は島原市とお隣の深江町という2つの自治体だったのですが、その頃島原半島にあった1市16、17町全体が、本当に人口は減少するし、産業活動は停滞していった。

そういうなかで、平成8年になり噴火活動は一応沈静化をしました。国の基金も1,000億円に増額されて、この年を復興元年ということにして、島原地域再生行動計画「がまだす計画」を、民間、行政一緒になって策定することになりました。このときは、いろんな会議の委員長さんや議長さんは全て民間から選ばれ、本当に民間の意見を酌み取りながら27の大きなプロジェクトが計画されます。

そのなかの1つの計画として、雲仙岳の災害記念館の開設にむけて取り組むこととなります。通称「がまだす」、「がまだす」という言葉は島原へ行くと多く聞かれます。「がまだす」というのは、向こうの方言で頑張るという意味です。

そういうことで、2002年7月1日に雲仙岳の災害記念館がオープン

ンいたします。この記念館の設置の趣旨といたしましては、平成の雲仙普賢岳の災害の脅威や教訓を風化させることなく後世へ伝承して自然災害に対する防災意識を後世に伝えていこう、さらには火山学習、火山観光の中核の施設として観光客の集客、あるいは地域の活性化を図ろうということでした。そして、災害時に全国から、いろんなところからご支援をいただきました。その支援への感謝の気持ちを表す施設にしようということで、この記念館が設置されることとなります。

駐車場から降りていくとエントランス広場があるのですが、全国から支援をいただいた人々への感謝の思い、復興への願いを込めた溶岩と水によるモニュメントが出迎えてくれます。

建物の中に入ると、最初に「マグマゲート」（マグマの動きを再現したトンネル状のスクリーン）があります。赤いマグマの映像はエトナ火山の映像ですが、雲仙普賢岳で亡くなったクラフト夫妻が撮った映像をここで流しています。

マグマゲートを入りますと、「火砕流の道」があります。真ん中のガラス張りのところは、火砕流によってなぎ倒された木々を現地から運び、長さ 40 メートルに渡って再現をしています。この下を赤い光が走り抜けるわけですが、このスピードが時速約 100 キロ、これで火砕流のスピードを体感してもらおうというようなものになっています。

「平成大噴火シアター」、このドーム型のシアターで映し出される火砕流や土石流の映像とあわせて床が振動し、真ん中の噴き出し口から暖かい空気が出てくる。火砕流を想像させることができる体験型のシアターになっています。

そこを出ますと、「焼き尽くされた風景」という場所があります。これは火砕流直後の北上木場農業研修所の情景をジオラマとして再構成しています。ここは、消防団や報道陣がいた場所ですが、炎が揺らめくたばこ畑、灰をかぶった石垣、倒れた電柱などが再現をされています。実は、建設当時、一般の人たちに何日間か無料で公開したことがありました。あまりにもリアルにできすぎていて、ここは当時、住民の人が足を向けられなかった、そのくらい本当にリアルにできています。ただ、住民の人にとってはここを見ることは、やはり大変重いものだったようです。

次に、「島原大変劇場」です。これは寛政年間、前回の噴火、198 年前の噴火のときに眉山が崩壊して、土砂が有明海に流れ込んで大きな津波が起きています。島原側で 1 万人、熊本側で 5,000 人の死者が

いろと学んでもらう、こういう活動をずっと続けてきました。

こうした活動の中で、平成 19 年に島原で火山都市国際会議、**Cities on Volcanoes** を開きます。たかだか 5 万人ぐらいの小さな都市で国際会議をするということはなかなか大変なことでした。ただ、やはり、この災害の教訓を世界に発信したいということと、學術のほうからは雲仙で火道掘削といって、噴火間もないマグマの通り道をくりぬくというプロジェクトもあり、そういうことを世界に発信するために、學術と行政と一緒にこの国際会議を開きました。

このときには、市民や外国語のボランティア、研究者の方などいろんな方に支援をもらいながら会議をしました。最初は本当にできるかどうかわからなかったのですが、実際終わってみると参加者からもすごく評価を得ましたし、実際に携わった市民やボランティアの人たちも、やはり田舎ですからなかなか刺激的なことはないのですが、こんなに燃えたことはない、久しぶりに燃えたという声がありました。

そうすると、次は何をしようということになってきます。そのときに、目の前にあったのがジオパークでした。官民一体となって噴火災害に取り組み、研究者、行政、市民、ボランティアが連携して火山都市国際会議、も開催した。この盛り上がりをさらに発展させ、研究者、行政、商工関係者、一般市民、ボランティアが連携してジオパークに取り組むこととなります。

皆さんご存じだと思いますが、ジオパークの「ジオ」はギリシャ語で地球とか大地という意味です。パークは英語で公園ですから、そのまま訳しますと大地の公園とか地球の公園ということになります。地球の歴史を学ぶことができる自然のなかの公園、地球の遺産を学ぶ、地球の活動を学ぶ、そういうものですが、ジオパークは地形や地層だけではなく、その恵みを受けて生活する人々の暮らし、歴史、そういうものも含まれます。

そういう新しい切り口から、地質という面から島原半島を眺めてみますと、平成新山を初めとする雲仙火山があります。また、千々石断層などの断層があり、別府阿蘇地溝帯があります。それらから火山と断層という地球が活動している証拠を観察することができます。

また火山について、マイナスからプラスへとここ（資料）に書いているとおり、災害で多くの被害を受けるわけですが、一方ですばらしい景観、おいしい湧水、温泉、あるいは豊かな土壌、こういうものも火山から恵みとしてもらっているわけです。

さらに、ジオパークを見るときに、身を守るという観点から見ます

と、世界のマグニチュード 6 以上の地震の約 2 割が日本の周辺で起きていると言われていて、日本にはたくさんの活火山があります。また、急斜面が多く大雨が降るので土砂災害が多く起こります。このことから、日本は、ジオの知識が世界で最も役に立つ国の 1 つであり、自分の身を守るためにも地球を見る、地域を見る目を養っていくことが必要なんだろうと思います。

さらに、2012 年にもう 1 度国際会議がありました。今度は、ジオパークの国際会議です。このときに、島原宣言という宣言を出しました。世界各地のジオパークで、東日本大震災の被災体験を自然の脅威がある地域に住む人々の教育の一つの手段として有効に活用しましょうというものです。大地の遺産であるジオパークを活かした教育というのは、地域社会が自然といかに共存するかを理解するのに最も効果的である。いくつか宣言がある最初の 1 項目、2 項目目にこのような宣言が謳われました。

さらに、これは平成 20 年 3 月に出された内閣府の火山防災指針には、観光客への普及、啓発、観光事業者の役割、観光ガイド等の人材育成などいくつか挙げられていますが、この中身をよく読んでいきますと本当にジオパークの理念と一致するのだなと感じます。

それをかいつまんで言いますと、大地の遺産や火山の歴史、災害の脅威、教訓などを伝えるジオパークのガイドさん、これは噴火時には地域住民のまとめ役となって地域の防災リーダーになれるのではないかと考えます。

現状と課題ですが、災害から 25 年たちました。災害を知らない人が多くなっています。これは住民もそうですし、行政もそうです。観光客を呼ぶためにいろいろなことを取り組んでいますが、観光客の数はそんなに伸びていません。開館から 15 年たった災害記念館の入館者は減少の一途をたどっています。さらに、記念館も随分、経年劣化等で施設、展示の修繕、改修費用が定期的に発生しています。噴火災害の脅威、伝承というテーマが若干色あせてきているのではないかと印象も受けます。そのためにジオパークもこのなかに取り込んでリニューアル等も展開していかなければと考えています。

さきほど言いましたが、島原市の観光客、入込数はかなり元に戻ってきています。1994 年と 2014 年の数字を比較しますと、入込数は 73% ぐらいまで戻ってきています。ただ、宿泊数は 46% ぐらいでここ数年横ばいの状況になっています。修学旅行は、本当に戻りません。今は、子どもの数も減っており、ほかにもいろいろあるのだと思いま

すが、修学旅行については本当に増えていないのが現状です。

入館者につきましても、子どもさんの入館者は横ばいか少し減少するぐらいですが、一般は（資料の）水色の線が、やはり急激に落ちてきています。開館当時 35 万 8,900 人いたのが、今は 10 万人を切るような人数になっています。これをどうしていくか、もっと魅力あるものにしていかなければならないということが記念館の 1 つの課題になっています。

ただ、記念館は確かに減っているのですが、さきほどご紹介した火砕流で燃えた大野木場小学校であるとか、道の駅にある土石流の被災家屋公園、これらは少し減少していますがほぼ変化はありません。やはり本物には訴える力があり、そういうものを求めて皆さんはきているという気はいたします。以上です。どうも、ありがとうございました。

野池明登 座長
（長野県危機管理部
長）

杉本先生、大変貴重なお話をありがとうございました。地域振興の視点、そして火山防災の視点、両方からお話いただきました。

まず、杉本先生のお話につきまして、皆さんからご質問、ご感想がありましたらご発言をお願いします。

秦康範 委員
（山梨大学工学部土木
環境工学科准教授）

ご講演ありがとうございました。1 点教えていただきたいのですが、やはりこういう箱物施設はどのように維持管理をしていくのかということがやはり一番大きな問題だと思います。その意味で、15 年たって入館者も少し減少している、施設も劣化しているということですが、この施設の運営予算や体制の部分、おわかりになるようであれば教えてほしいと思います。

杉本伸一 氏
（内閣府火山防災エキ
スパート）

管理運営ですが、今は雲仙岳災害記念財団という公益法人で行っています。当初は、基金の残高などで開館当時 30 億円ぐらいの資金を持ってまして、年間約 6,000 万円ずつ取り崩してやっていけば 40 年くらい持つだろうという想定でした。最初は予想以上にお客さんが入り、基金を使わなくてもいいのではという時期がありました。ただ、今は、とてもじゃないですが 6,000 万円では運営できない状況になっています。今、平成 24 年の数字しか把握していませんが、8,500 万円を基金から繰り入れしています。今は、これよりもっと額が多くなってきていると思いますので、入館料の収入ではとても賄い切れていないというのが現状で、今後、基金がいつまでもつかというのは大変頭の痛いことになっています。

中山隆治 委員
(環境省長野自然環境
事務所)

私、以前有珠山の噴火の直後に現場に異動して復興対策を行いました。そのときに盛んに言われていたことがあります。ちょうど北海道大学の岡田先生らが予知に成功して、避難誘導も成功して死者が出なかった。ある意味真逆の感じではありましたが、直後から、もうすぐに復興対策の一環として観光利用などが始まりました。有珠山噴火では死者が出ていないので観光利用がやりやすい。そうでないところはこうはいかないという話が盛んに出ていたと思います。実際に雲仙の場合はたくさんの方がお亡くなりになっていますが、その辺りのことについては実際どうだったのでしょうか。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキ
スパート)

先ほど紹介しました、例えば土石流で埋まった家屋でありますとか、大野木場小学校、ここは警戒区域になっていたために死者は出ていません。

もう1点、報道陣がいたところ、あるいは消防団がいたところ、上木場というところですが、そこも実は被災遺構として残しております。ここは、まだ砂防工事が行われているので一般の人はまだ自由に入れないエリアになっています。ただ、地域住民のなかでは、やはり観光目的だけで立ち入るのはどうかというような意見もあります。今は、立ち入る際に国土交通省の許可を取って、防災教育や視察などで見学をしてもらっています。今後、砂防工事が終われば、見直す必要があるのかなと思いますが、地域の人の中にはやはりまだ物見遊山ではないですが、単に観光のために施設を見学してもらうことにはまだ抵抗がある、25年たっていますがそういう意見はあります。

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研
究所)

貴重なお話ありがとうございました。ボランティアを育てておられますが、現在、どれくらいの方がいて、実際にボランティアだけでは恐らく生活できないと思いますが、そういう方々はどのようにガイドさんとして生活をされているのか、その辺りをお聞かせいただきたい。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキ
スパート)

わかりました。ガイドさんですが、フィールドミュージアムの際にボランティアガイドということでいろいろとやってきました。その後、ジオパークを始めたことでジオパークの認定ガイドに切りかえています。今、約30名が登録しています。登録というのは、島原半島の観光連盟に登録をしてもらい、そこに依頼があったときにガイドを

してもら。ですから、今は、有料になっています。ただ、それで生活ができるかというそういうレベルではまだありません。今のところ多いのは、やはり学校の先生のOBやかつてバスガイドさんをしていた方などです。ただ、なかには若い人も入っていきまして、そういう人は仕事のお休みのときなどに活動しています。本当にこれを軌道に乗せて、1人でも2人でも若い人がそれで生活できるようになればと頑張っていますが、まだそこまではいっていません。そこはまた皆さんからもいろんなお知恵を逆にお聞きしたいなと思っています。

河野まゆ子 委員
(株式会社 JTB 総合
研究所)

ご講演ありがとうございました。(資料)最後のページの入館者の推移のところで1点質問があります。こういう教育系の施設は火山に限らず、防災に関する普及や啓発という意味で大事だと思っています。どういう施設であっても、入館者が最初からぐっと落ちてくる傾向にあるというのは共通しているところなのですが、ここで気になるのが、特に大人の部分です。出発地、九州の域内から来ている方が減っているのか、外から来ている人が減っているのかですとか、あとは団体ツアーに組み込まれている人が減っているのか、個人の方が減っているのかというのがある程度分析できると、遠い人の興味が落ちているのか、近くの人がもう見たくないと思っているのか、そういうところが見えてくるので非常に興味があります。そういう内訳はとっていらっしゃいますか。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキ
スパート)

3年ぐらい前、私がまだ副館長だった頃、リニューアルの話がありました。そのときに業者の方に全て分析をしてもらっています。やはり、個人で来る大人の方が激減しているという結果でした。恐らく1回来るともう2回目は来なくていいと考えているのだろうなど。ですから、リニューアルするなりいろんな展示を変えるなりして、常に魅力ある施設にということで計画は立てています。ただ、お金の問題とかいろんなことで、いまだにリニューアルできていないみたいです。ただ、近いうちにある程度のリニューアルはしようということで、今予定をされているようです。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産
業技術総合研究所)

私も似たような質問ですけれども、こういう施設はやはり一番初めは注目も集まって人がたくさん来て、1回来ればなかなか来なくなるというのは多くの例があると思います。恐らくそれで悩まれているので、起爆剤をお考えだと思いますが、入館者を惹きつけるために独特

の工夫をしているとか、そういうお知恵は何かあるでしょうか。秘密かもしれないですけども。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキスパート)

リニューアルの案の中にはいくつかあります。事務局(長野県危機管理防災課)が記念館の中に入っていることもあり、ここをジオパークの拠点施設にしようということで、少しそういう地質的なものから学べる、楽しめるようなものにリニューアルをしようということで。実は、まだ建てたときは災害のことだけで復興の部分がほとんど抜け落ちてしまっています。人々の復興する姿というものも見えて、ジオというもう少し根源的なところも楽しめるようなものにリニューアルしたいという考えを持ってしまして、それに向けて今いろいろと調整をしているという状況です。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

ジオパークの理念にある、持続的な開発をジオを使ってやるという最初の拠点にしようという理解でよろしいでしょうか。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキスパート)

そうですね。

中山隆治 委員
(環境省長野自然環境事務所)

もう1点いいですか。先ほどボランティアの話が出ましたが、ボランティアのコーディネートはどなたがされているのでしょうか。記念館の方でしょうか。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキスパート)

一応、コーディネートはジオパークに専門員がいますので、専門員が担当しています。

中山隆治 委員
(環境省長野自然環境事務所)

そういう人もいらっしゃるんですね。ありがとうございます。

5. 検討事項(1) ビジターセンター等の全国事例調査について

- ・資料1、2説明(事務局(長野県危機管理防災課)より)

・意見交換

及川輝樹 委員

(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

ビジターセンターのあり方の検討ということで、いわゆるビジターセンターという取りまとめをしていますが、さまざまな設置の背景がこのなかには取り込まれていると思います。例えば、リストを見ますと、道の駅もありますし、いわゆる環境省が自然公園法で言うビジターセンター、あと国交省の砂防部がつくった砂防事業の説明をするようなところが火山の防災にも関係しているようなビジターセンター、それ以外にも博物館施設など非常にさまざまです。その辺り、設置の目的がそれぞれ違うので十把一絡げに議論すると、まとまりのない結論になるかと思うので、再度少し整理してまとめたほうがよろしいかなと思います。例えば、内閣府は火山防災6つの対策という案を立てる際に作成した資料のなかで、教育関係施設のなかでは博物館施設、ビジターセンターを想定しているのはどういう施設、というような、区分をしています。とりあえずこういう区分に沿って整理してみれば、まずは良いのではないかと思います。

中山隆治 委員

(環境省長野自然環境事務所)

先ほどお話が出た上高地のビジターセンター、うちが主として管理しています。この表の中でも私自身の管理下にある鹿沢とか、新潟県が設置した妙高高原がありますが、今、及川さんからお話があったとおり設置目的や機能はそれぞれ違ってきます。火山は国立公園の中にいっぱいありますので、その自然を解説するという事は環境省のビジターセンターで行っています。それから国立公園内にある各都道府県のビジターセンターは、防災機能やリアルタイムの火山情報を提供するなどしている事例もあります。しかしながら、登山者に危険情報を提供するのには仕事ではあるのですが、だからと言って火山の場合、そこに特化しながらやっているわけでは決してないので、例えば上高地のビジターセンターが焼岳の麓にあるから、それが登山者の防災上の役に立ちますと言われてしまうと、それは違うでしょう。例えば、お客様が集まる施設としてのビジターセンターに、火山のビジターセンターとしての機能をオンしていくという意味ではあり得ますけども、オンしていくことになれば、では誰がやるのかという話になってきます。環境省の所掌ではないですから、そういうことを周知するのにどういう調整をするのかという話になってきます。考え方としてはいいと思いますが、ただ、そういうものであるということをご理解いただきたいと思います。また、その発想でないと、今、及川さんがおっしゃったように、このアンケート調査は混乱します。どういう機能

が必要なのかというのは、あくまで火山の普及啓発のために必要な機能は何なのかという議論をしていただかないと。要するに、「今あるビジターセンターでどんなことをやっているか」ということから入ってしまうと、余計なものが入ってきます。そうなるとうわりづらくなるので、そこは頭の中できちんと切り分けをしながら考えていただいたほうが良いと思います。

事務局（長野県危機管理防災課）

今、おっしゃられたとおり、現在のあるものについて議論するというわけではなく、現在あるものにオンしていく考えになると思います。既存施設につきましては、それぞれ目的を持って設立されていると思いますので、そこにプラスアルファしてどのような形が良いのかという整理を（この検討会で）担っていくと考えています。ただ、（議論の）基になるモデルについては全く持ってないので一から考え方の整理をさせていただきたいと思っています。

中山隆治 委員
（環境省長野自然環境事務所）

その先について、いいですか。ビジターセンターで一番大事なものは箱ではありません。公共事業でビジターセンターをつくっている私どもが言う話ではないのかもしれないですが、一番大事なものは中に入る人です。管理、運営面が大事です。しかし、今、我々のビジターセンターにいる人たちでは、火山のことはできないわけです。ですから、（火山防災についての活動のできる）人が必要です。人をどうやって確保するか、その人たちが、例えば先ほどボランティアの話も出てきていますが、そのコーディネートもできる人をどう確保していくかというのは非常に重要なので、その点は指摘させていただきます。

事務局（長野県危機管理防災課）

考え方を整理していくなかでそういった課題が出てくれば、実現のためにはどのような課題があって、どういうことを解決していかなければいけないかを洗い出して、まとめていくということです。この（検討会の）段階で、この機能を絶対にオンしてくださいという結論としてまとめるというわけではありません。

中山隆治 委員
（環境省長野自然環境事務所）

そういうことを言っているのではなく、御嶽山だけではなくて、他の3カ所についても（火山について活動できる）人はいないので、人を確保する必要があることには変わらないですよと申し上げているのです。つまり、今、御嶽山にビジターセンターがないから御嶽山についての議論をされていましたが、御嶽山に限ったことではないとい

野池明登 座長
(長野県危機管理部
長)

うことです。

恐らく我々も同じ認識でいます。そうしたいろいろな課題も含めて整理をする作業をやっていきながら、課題に応じて具体的な対応策が出てくると思います。また、御嶽山は全くゼロからのスタートになります。御嶽山以外は、設置目的は違いますが施設がいろいろありますので、その設置目的を踏まえて、そこにいかに機能を加えることができるのか、またできないのかについて整理をしていきます。お気づきの課題はどんどん出していただくほうがいいと考えています。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産
業技術総合研究所)

御嶽山の話が出ましたが、恐らく、もし御嶽山で火山防災を踏まえた方向でビジターセンターをつくるとなると、日本で初めてのものになると思います。そうした意味で、理想はそこで語れると思いますので、それをつくるために、この会議がうまく機能できるといいと願っております。

野池明登 座長
(長野県危機管理部
長)

ありがとうございます。それでは、今いただいたご意見を踏まえてスタートを間違えないようにやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

- ・資料3、アンケート案説明（事務局（長野県危機管理防災課）より）
- ・意見交換

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研
究所)

まず、言葉の表現についてです。聞きたいことは防災という言葉だと思えますが、そもそも防災という言葉の定義は非常に難しいですね。ですので、火山そのものについて聞いている場合はどこに入るのかというと、現状ではわからない。例えば、火山の成り立ちについて展示がある場合は、自然環境だと解釈できるし、防災だとも解釈できる。防災について聞きたいということはわかりますが、少し表現を変えないとわからないと思います。例えば（アンケート案）1-4では、自然環境のなかに火山についてどの程度の内容が含まれているか。例えば、自然環境という項目のなかで、「学術的な火山について触れているところはどれくらいありますか」などと尋ねないと、実際に我々が知りたい火山についてどの程度触れているかはわからない。防災という項目でも、例えば、ハザードマップの展示や、火山についての情報提供などであるということを注釈として少し提示しないとわからないのでは思いました。また、（アンケート案）2の説明で「火山防災

という観点から」と書いてしまうとわからなくなるので、「火山の分野での」などと表現を変えて、防災は改めて尋ねる形をとるほうが良いのではと感じました。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

私もよく似た感想を持っています。ここで扱う火山防災の範囲が少し不明瞭で、「火山防災の企画」、「火山の成り立ちの展示」のように、伝わりやすい表現にしないと、回答しづらいのではと思います。

特にアンケート案について、自然環境と防災とありますが、防災を趣旨としたビジターセンターというのは、恐らく国交省の砂防展示施設ぐらいしかないはずで、それ以外は、公園を利用する方への観光目的でつくり、災害が起きたところは防災についても展示しているという程度です。ちょっと展示しているだけのところについても聞きたいのか、それとももっと火山防災に役立つ展示をしているところについて聞きたいのか、その辺りを整理しておかないと結果がぼやけてしまうのではないかと危惧します。

秦康範 委員
(山梨大学工学部土木環境工学科准教授)

防災も、恐らく砂防などの施設だと、インフラがいかに役立っているかという視点であって、必ずしも住民啓発ではありません。ましてや登山者を対象としてもいません。ですので、防災(という表現)でいいのか、今回知りたいことなのかというと、違うような気がします。やはり、定義を明確にしないと聞きたいことが聞けないのではという気がします。

事務局(長野県危機管理防災課)

実は、ビジターセンターの機能を考えるときに、3つほど機能として調査したい項目を挙げさせていただきました。1つは、火山そのものについて、火山のプラスの側面や、学術的知識をどのように伝えるのかということです。2つ目は、火山の危険性について実感させているかという点。3つ目は、噴火時の対策を教示、提供するという事です。例えば、過去に噴火があったところでは、噴火の映像や、遺構などを提示するというようなことです。これらの表現が非常に難しく、少し簡略化したために曖昧になってしまっています。

これについては、いろいろご意見をいただければと思いますが、恐らく、火山そのものの学術的な説明などは恐らく火山近傍のビジターセンター等施設であればほとんどで展示されているものと認識しています。そうすると、それ以外の火山の危険性や、噴火時の対策等をどのように示しているのかが重要になります。噴火が起こった際のと

るべき行動についての説明や、身を守る機能やシェルターなどの機能を有しているかどうかということになりますが、アンケートのなかでも現状定義が曖昧なままなので、いただいた意見をもとにもう少し絞り込んで調査するということを考えています。

ただ、そうしてしまうと絞り込み過ぎてしまうのではという危惧があり、ご意見をいただけるとありがたいです。恐らく、及川先生のご意見のように、防災に関する展示などを行っている施設となると、非常に絞り込まれてくる可能性がありますので、あまりに絞り込んでしまってよいのかどうかアドバイスをいただければと思います。

野池明登 座長
(長野県危機管理部
長)

ここについて、例示などを添える形と、根本的に変更するという形、2つあるかと思いますが、どうでしょう。

河野まゆ子 委員
(株式会社 JTB 総合
研究所)

展示として「火山とは」という火山についての説明や、歴史的な成り立ちの説明だけであったとしても、受け取る訪問者によって、危険性をきちんと察知できる意識の高い方と、「ここは硫黄が出てて人が死ぬよ」といった表現でないと危険性を感じてくれない方と、いろいろです。そのように考えると、先ほどおっしゃったように、「火山に関すること」の割合があって、そのなかに「火山の危険性」の割合があるというように分けた方が、回答者は答えやすいと思います。火山による危険性などで絞り込むと、十分な結果が得られないと思います。

また、今後のことを考えると、御嶽山の噴火を受けて既存のビジターセンターが展示を見直すということも考えられます。学術的な火山の展示はそれなりに充実しているというところで留まっている施設が、少し何かをプラスすれば、もっと効果的に伝えられるというヒントを得られれば、この事業の次の展開として、そうした既存ビジターセンターに対するアドバイスもできると思います。現状と課題という視点で今回のアンケートを実施した方が、次の展開がしやすいかと思います。

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研
究所)

先ほど具体的な例が出てきましたが、例えばその具体例に丸をつけ、それが全体の展示の何パーセントですかと聞いたほうが回答しやすいと考えます。例えば、「火山情報の展示」、「ハザードマップの展示」、「火山の歴史」、「過去の災害」などの具体例に丸をつけ、それを

幾つかのカウントカテゴリーに分けて、それらが全体の展示の何パーセントですかと聞いたほうが、恐らく回答しやすいと思います。具体例については桜島と有珠山の展示内容で、大体網羅できると思います。

事務局（長野県危機管理防災課）

火山防災という形に限ると少し絞り込まれてしまいますので、先ほどのような事例を挙げて、取り組みに丸をつけていただくと非常にわかりやすいかなと思います。簡単に注釈をつけるイメージで言いましたが、恐らくそれだと十分に伝わらないと思います。ありがとうございます。

事務局（長野県危機管理防災課）

今のお話を通じて、火山防災というものが、そもそも非常に曖昧な捉え方をされている分野であると感じました。ここで我々が提供している、例えば（アンケート案）2や3の設問を、火山防災についてはより詳細に、「ハザードマップの展示」、「近くにあるシェルターの写真を展示」、また、まさに先ほど先生からご意見があったような有珠山や桜島における展示物などをパターン化して羅列していき、それは全体の何パーセントくらいの割合を占めるのかという聞き方のほうが答えやすいと感じました。

吉本充宏 委員
（山梨県富士山科学研究所）

それは、恐らく、御嶽山にビジターセンターを考えると、理想型になると思います。それに対して、御嶽山以外のところに付加機能をつけるならば、何を付加したいかということにも使えるアンケートになるのではないかと思います。恐らく、本人たちは防災として認識してやってなくても、こちらとしては防災に役立つと思っている情報もありますので、具体的な例を示して聞いたほうが、その後活用しやすいアンケートになるのではないかと思います。

杉本伸一 氏
（内閣府火山防災エキスパート）

私も今の意見に賛成です。霧島のえびの高原にあるえびのエコミュージアムセンターは、「エコ」と銘打っていますが、新燃岳噴火の後に完全に火山に特化したビジターセンターに変わっています。展示やそのコンセプトは、火山の有識者が関わっていますので、参考にされたら役立つのではないかと考えています。

河野まゆ子 委員
（株式会社 JTB 総合）

既存の取り組みに関して把握するという意味では、具体例を載せて丸をつけるのが、一番正確に調査できると思います。ただ、今後、この

研究所)

アンケートを次のステップに活用することを考えたときに 2 つ気になるところがあります。1 つは、今回は情報の発信、提供というところに集中してアウトプットを出すことにはなっているものの、現状では情報を出すためには収集しなくては行けなくて、先ほどビジターセンターは人で、運用で回っているというお話がありましたが、情報収集できる体制に限りがあるから発信、提供できないということも考えられるということです。情報収集できる体制が整えば、本当はもっと発信、提供したいというような「理想」、「あるべき姿」を盛り込んでおいたほうが、次のステップにつなげやすいのではないかと。もう 1 つは、運用上やりたいができていないことがあるのかという部分です。予算や人手の都合で、本当ならやりたいと思うけれども、今のところできてないということを把握する。その辺りをどのように把握して、今後のあるべきビジターセンターの形にどう反映させていくかということも検討できたらいいと考えています。

あとは、今後、選択肢や構成がどのように変わるのかによりますが、現状の選択肢を見たときに、ビジターセンターの活動の範囲がビジターセンターという箱の中で行われているもの、施設外で出前でやっているものなどが混在しています。恐らく、今後、ビジターセンターの機能を整理していくときには、箱の中でやる活動か出前の活動か、またその効果について分けて整理をしていく必要性が出てくると思います。箱の内外という概念をどこかに含むことができればいいと思います。

秦康範 委員

(山梨大学工学部土木
環境工学科准教授)

今のご指摘に追加になる部分だと思えますが、特に啓発のことを考えると、究極的に言えば本当に火山の専門家に近いマイスターの方が常駐していて、訪問者に対して研修ができるようになっていくと理想的ですが難しいと思います。ただ、研修施設としての空間があって、ビデオなどのコンテンツをしっかりとっておけば、そこに団体客が来てビデオを流せるとほとんど人手はかけずに、啓発機能としては成り立ちます。

また、そこが充実しているので外部から人が来て、うまく研修の場として使っていて、結果として交流の場になっているというケースもあり得ると思います。なかなか今の時代、1ヶ所に機能を集中させるというのは難しいと思いますが、交流機能として成り立っているようなケースも結構あるのでは、その辺りを抽出できるといいと思います。そうした意味では、常駐職員数、予算規模なども聞けるのであれ

ば把握しておいたほうが、実態がつかみやすいのではないかと思います。

中山隆治 委員
(環境省長野自然環境
事務所)

今のお話、全くそのとおりだと思います。常駐職員と予算規模、それに加えて管理主体がどこになっているのかということは把握しておいたほうがいいと思います。国立公園の場合、設置主体が環境省であっても、現実には運営協議会をつくっていたり、いろんなパターンがありますので。

あとは、そこに参加をしているボランティアがどのくらいいるかということも聞いておくと、そうした活動の有無がおおよそ把握できるのではと思います。

また、職員数を尋ねる際には、火山のことがわかる人がいるのかどうかも押えておいたほうがいいと思います。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産
業技術総合研究所)

少し話題が変わりますが、ビジターセンターを広く捉えると、登山死亡者などは山岳遭難防止対策協会が管轄しているので、そこで火山防災にどのくらい取り組んでいるのかということは調べる必要はないでしょうか。恐らく、登山者の動きを見ていくと、ビジターセンターには登山客は意外と行かないです。山に登るのに忙しいからです。登山客と一番接点があるのは遭対協、登山相談所です。防災という意味では、危険情報や安心情報を届ける必要があると思います。ただ、他府県というよりは長野県で調べるほうがいいのかないという感じはしますが。

木曾町総務課

実際に、アンケートのなかに盛り込むのはちょっと難しいと思いますが、防災上の対応をとったような事例があれば参考になると思いました。

松本市危機管理部危機
管理課

ビジターセンターについては、松本市の上高地にあるビジターセンターのイメージしかないですが、今、お話があったとおり、登山者の行く施設では絶対にはないと思います。例えば、焼岳に登る人が上高地のビジターセンターへ行くはずがないと思います。登山者へのアプローチと、例えば上高地など火山の周辺ではあるが少し離れた観光地に来る人へのアプローチは全く違うと思います。登山者に関しては焼岳小屋という話もありました。焼岳小屋まで来ていれば、確かに登山者への啓発ということになるでしょうが、それは、現場そのものまで来

たところでの啓発になります。そこへ来るまでに啓発が必要だと思っておきまして、例えば、山に登るために読む雑誌などで情報収集する人が圧倒的に多いと思います。そういう雑誌などに、火山について掲載して、危険性など基本的な知識を提供することが一番効果的であり、先決だと思います。ビジターセンターでは、周辺に来る、比較的簡単に近くに入れてしまう観光客に勉強していただくことが一番効果があると思っています。登山者と、いわゆる身軽に来る観光客の皆さんとは、アプローチを変えたほうがいいと思っています、そういう視点が必要ではと思いました。

小諸市総務部総務課

小諸市には火山館という施設がありまして、一端を担っているようなところになります。先ほどのリストの中では、長野県が対象になっていないので、長野県内の情報についても調査の対象にできないかと思いました。

王滝村総務課

恐らく、どこの施設も通年通して運営していると思いますが、王滝の場合、田の原というところが特殊で、冬期間はクローズになってしまいます。もし、そういう通年行っていないようなところがあれば、どういう形態で運営しているのかをお聞きできれば、今後設置する場所等についても検討材料になるのかと思いました。

気象庁長野地方気象台

防災情報等を提示しているという部分ですが、どこから入手されているのかということもぜひ知りたいです。気象台でなくても構わないですが、ぜひお聞きしたいです。

野池明登 座長

(長野県危機管理部
長)

ありがとうございました。管理面、職員体制、管理主体、それから課題、展示の割合もそうですが、背景とか理念をもう少し自由記載型で聞いたほうがいいのでは、などいろいろご意見が出ました。それを今後反映して、もう一度先生方にご覧いただいて、いいものをつくりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

内閣府政策統括官（防
災担当）付参事官（調
査・企画担当）付

先ほどご指摘のありました登山者への対応ということですが、その点に関しては、今回の御嶽山の噴火を踏まえて、内閣府では活火山法の改正を行っています。内閣府でつくったパンフレットやリーフレットを登山者協会の各支部の集まりなどで大量に配布していただいたり、気象庁のホームページでは、御嶽山噴火の後、特設ページをつく

ってわかりやすくワンストップで見られるようにしたりしています。

また、作成したリーフレットをちょうど今、大量に全国に配り始めていますので、そのうち各ロープウェイの駅、ホテル、観光協会さんなどにもお配りして組んでまいりたいと思っています。またご協力のほどをよろしく願いいたします。

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研究所)

今のご意見に関連して、もう1点だけ聞いてほしいことは、これらの取組みが御嶽山の噴火以前からのものか、それとも噴火後から始めたものかということです。例えば、内閣府の指導のうで、恐らくいろんところがやり始めていると思います。それ以前からやっているところと、そうでないところは、大きく分かれるのではと思う。

- ・火山マイスター概要説明（事務局（長野県危機管理防災課）より）
- ・意見交換

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研究所)

私も火山マイスターのプログラムの講師をしたことがありますが、やはり人が大事なんです、「人」の中でも、ものすごく熱狂的でこの制度を引っばってくれる人がいないとなかなかうまくいきません。マイスターを受けに来る人というのは、その人を通じて他の人がやってくる傾向があります。そうした思いを持った人がいろんところで、「おもしろいよ」「一緒にやりませんか」という感じで盛り上がっているところがあります。単に人を、制度をつかって集めているだけではうまくいかないの、本当に熱狂的な人をいかにつくれるかだと思います。ジオパークも同じだと思いますが、恐らくそこがかなり鍵になるのではないかと思います。そういった人をいかに見つけられるかというのは、一番難しいところでもあります、制度だけではなかなか難しいだろうというのは、率直な意見としてあります。有珠の場合は、非常に人に恵まれていい方向にいつているので、先進事例として絶対取り込むべきだとは思いますが、その点は忘れないでいただきたいと思っています。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

それに関連しまして、恐らく、杉本さんもジオパークをつくる際に非常に苦労をされたと思いますが、地元で活動している人をきちんと把握して、その中から火山を理解するということに賛同してくれる人を集めてくることは、ジオパークでは非常に重要です。かつて、ジオパークの審査をする委員会が産業技術総合研究所にありまして、私はその事務局（長野県危機管理防災課）を務めていました。地元で昔

から自然保護関係の活動している人たちはたくさんいますので、その人たちをうまく取り込むのが重要です。ただ自然保護の活動をされている方、自然の解説をされてる方というのは、残念ながら石には、地質には本当に興味がないのです。ですので、全く興味のない人が多いのですが、なかには奇特な方がいて、中心になって活動してくれるということです。地元でどういう人たちが活動しているのか、その活動にうまく上乗せしていくということが、結構重要になります。

あと、自然のインタープリターのような人を育てることは重要です。純粹に危険を避けるための山岳ガイドなど、そういった人に対する養成プログラム、教育プログラムというのも重要だと思います。マイスターというのは、火山の恵みを語れる人たちです。火山災害はそうそうあることではないので、恵みを語れないと長続きしない、それが非常に重要です。火山防災はそんなに興味がないけれど、実際、仕事でお客さんを連れて行くので、危険が起きたときに回避しなくてはならないという人が絶対いますので、そういう人たちの協力、啓発ですね。長野県は県として山岳ガイドを運営されています。そういうなかに少しでいいから火山の項目が入っていればいいのだと思います。

中山隆治 委員
(環境省長野自然環境
事務所)

先ほど雲仙のお話で、ボランティアのコーディネートをどなたがなさっているのかという質問をさせていただいたのですが、ボランティアでは事務作業はできないです。もう1つ、何か事故が起きたときの瑕疵の責任を誰が負うのか、保険などいろんなことが出てきて、やはりコーディネートをきちんとする人はどうしても必要になってきます。これは、できればというより、必須だと思います。火山がきちんとわかる人をコーディネーターとして、要するに有給で確保しないとなかなかうまくいかないのではという気がします。ビジターセンターでも、先進的なところでは、県の研究職員の扱いにして雇用しているところもあります。そこまでできるかどうかはともかくとして、やはりちゃんと有給のスタッフを準備するのは必須だと思います。

それからもう1点、ジオパークの話が出ていますが、ボランティアのグループ、それからビジターセンターの話が出ていますが、全体像がないように思います。御嶽山では、被害者の方々のお気持ちもあるのでなかなか難しいという話は申し上げたいとは思いますが、それは置いておいて、例えば、この地域で普及啓発活動をどんどんやっつけようというときに、全体の見取り図がないといけないと思います。その中でビジターセンターが、そしてボランティアの団体がどのように

活動していくのかということなので、やはりそこが抜けているのではという感じがします。

杉本伸一 氏
(内閣府火山防災エキスパート)

火山マイスターですが、私もずっと関わっていて、有珠の登山会を子どもたちとしたり、昭和新山の登山道を整備したり、ずっと積み重ねてきて、一番最後に火山マイスターっていう制度として実っています。火山マイスターがポンと出てきたわけではなく、そうしたこれまでの積み重ねの上に火山マイスターというものができています。やはり、そういう意味から言うと、それをずっとこれまで引っばってきた行政の人、民間の人、研究者の人が一緒になってマイスターの制度ができたので、熱い人をいかに探すかというところが一番重要なのかという感じがします。

秦康範 委員
(山梨大学工学部土木環境工学科准教授)

火山マイスター制度というよりは、こういう公的機関が、ある種、人を育てるなど研修をする際に必ず出てくる問題があります。熱い人を育てるということに近いのかもしれないですが、広く公募をかけると、やはりリタイアされて暇な人がいっぱい手を挙げる傾向があります。どんな研修制度においても大体今はそういう現状になっていて、そういう人は自分が学ぶことが目的で、学んだ知識を活用することにはほとんど興味がない。費用対効果が無視されているような結果になることが多いです。それはすごくもったいないと思っていて、やはり特に地域の熱狂的な人、引っばっていくような人になってもらわなければならないということは、恐らく、普段からリーダー的な存在の人じゃないと無理なのです。学んだ人がリーダーになるというのはちょっと期待しづらくて、リーダーの人に学んでもらうほうが理想的です。ですから、1本釣りで構わないし、どこかから推薦してもらおうような人、この人にそういう知識を持ってもらおうというほうが効率的だし効果も高いので、ぜひ行政的な広く浅く公募をかけるという形はやめてほしいです。そういう制度設計にしてほしいということです。

気象庁長野地方気象台

気象台でも、御嶽の噴火を踏まえてさまざまな取組みをしています。マイスターということで、恐らくある程度の研修などを実施されると思いますが、そういう気象庁が取り組んでいる新たな取組み、火山情報の発信の仕方等々につままして、そういう研修をもしされるということであれば、ぜひ気象台から講師として参加させていただきた

いと思っております。

それから、例えば、防災士制度もしかりなのですが、やはりその資格をとることが1つのステータスで、そこで終わってしまうということが多いので、火山マイスターにつきましては、やはり地域で情熱を持ってされている方とお考えいただきたいと思います。ただある程度の試験を受けてとか、募集をして来ていただくという、マイスターの資格を取得して終わってしまう人のほうが多いと思うのでご考慮いただければと思っています。

秦康範 委員
(山梨大学工学部土木
環境工学科准教授)

さきほど全体の見取り図をというご指摘があったとおりで、指摘したいのは、特に地元の住民とか子どもたちへの啓発がすごく大事だと思っています。学校の先生にそれを期待したらちょっと酷というか難しいところがあります。ですから、ビジターセンターが地元に来たときに、やはり地域住民への啓発、特に子どもたちへの啓発をおこなう核、拠点になって欲しいと思います。今の防災教育において課題だと思っていることは、地域の災害のことを学ぶ機会がほとんどないということです。これは全国どこでも一緒です。ですから、近くの火山のことをきちんと学ぶという、体系的な学びの場が現在ないので、ビジターセンターがそういう機能を持つというのは、すごく大事なことだと思います。

及川輝樹 委員
(国立研究開発法人産
業技術総合研究所)

それに関連しまして。全体のコーディネート、全体像をちゃんと把握するという点において、ジオパークにいい方法があります。ジオパークのジオは、あらゆる自然環境は、地質関係においては財産、支えられているという感覚なのですが、ジオストーリーという手法は、地表に乗っている植物しか興味がない方たちも、実はジオが大事だよという発想です。そのストーリーのなかで、どのように施設や教育、ボランティア、ガイドの方を位置づけていくかという発想で考えていきます。そういう方法論などもありますので、参考にいただければと思います。

そういう点、ジオストーリーまではいきませんが、そういう地学的な背景をもとに、どういうふうなことが成り立っているのかということを一歩の方に普及するような事業というのは、長野県の自然保護研究所の方もされていて、同じ県の中にも人材がいるので、ぜひそういう方のご意見も伺うのもよろしいかと思います。

河野まゆ子 委員
(株式会社 JTB 総合
研究所)

参考事例で1つだけ。先ほど1本釣りの話があったと思います。沖縄で、火山ではなく津波ですが、観光危機管理の基本計画を沖縄県がつくった際に、やはり同じ議論がありました。我々が東京からコンサルに行って、計画をつくりましたが、それだとうまく回っていかないので、地域で指導者をつくりましょうという話があった際に同じ議論になり、指導者の育成講座をやるためにフロリダ大学からプログラムを輸入して、フロリダ大学の認定書がもらえるような講座をやりました。そのときに1本釣りをした人たちの選び方ですが、火山とか観光とか、そういうところに自分たちの生活が直結している人じゃないと頑張らないです。だからその地域の、沖縄の場合は外資ではなくて、沖縄県内の地方のホテルで力のあるホテル業者の、ある程度の役職の人とか、都市計画系や開発系のコンサルをやっていて技術士を持っているような人とか、あと沖縄県内の大学の、この先も恐らく長く沖縄に住むだろう三、四十代ぐらいの研究者の方とか、そういうところからピックアップをして、彼らが学んで自分たちがそのまま頑張って、指導者となって対策がきちんと進んでいかないと、いつか何かあったときに自分たちの生活にリスクがあるとわかっている立場の人を1本釣りするのが、一番重要だと思います。ですので、有識者ベースに寄ってしまうと、少し難しくなるというのはわかると思います。

吉本充宏 委員
(山梨県富士山科学研究
所)

さきほど、少しガイドの話が出ました。私は、富士山のガイドの講習会をやっていますが、実際に長野県内の山にどれぐらいのガイドの人が入っているのかということをもしどこかでわかれば教えていただきたいです。富士山に登っている人も富士山だけではなくて、全国いろいろな山でガイドをしているので、富士山だけでなく他の火山のことを教えてくれという話があります。ですので、そういった場合、恐らく長野県だけではなくて、例えば全国のガイドの人たちとどういうふうに取り組んでいくかということも、今後考えていかなければならないのかもしれないと思います。ちょっと枠が大きくなってしましますが、実際に長野でどれぐらいガイドさんがついて登山をされているのかということも教えていただきたい。それから、先ほど秦先生からあった子どもたちへの定着というところがやはり大事じゃないかと思います。私と秦先生は、山梨県の高校の防災の委員会の委員をやっているのですが、まず先生たちが全く災害について知らない現状があります。災害指定校になったにも関わらず、地元の災害を知らない、子どもも知らない。ハザードマップの見方も知らないということ

です。やはり有珠のジュニアマイスターという制度をつくっているのですが、子どもたち、先ほどの全体の見取り図というなかで、どのようにして子どもたちをボトムアップしていくか。子どもたちが知れば、恐らく大人も知っていくことになって、地域全体の状況が上良くなるという観点だと思いますが、それは、マイスターに限らず、長野県でもやっていただけたらと思いました。

木曾町総務課

木曾町の場合ですと、既にパトロール隊という形で山の安全を図ってもらうようなこともやってもらっていますが、そういった人たちがそういったマイスターのように、要は自然などそういう知識も得ながら、自分たちの知識、技術を上げていくようなことができるか、そういう仕組みをうまくつくっていけるよう考えなければと思っています。

王滝村総務課

王滝村につきましては、そういうパトロール隊などは結成されていませんが、山小屋の支配人をされていた方などはいらっしゃいますので、その方たちにより多く、知識などを身につけていただくことかかと思えます。そういう制度に乗っていただいて、運営強化という面でご協力できると思っています。また、木曾町さんのようにスムーズに移行できるようなシステムづくりができればと思います。

6. 閉会

- ・ 次回の予定、資料の取扱について

事務局（長野県危機管理防災課）

次回の検討会は、8月19日(金)を予定しています。また、あらためてご連絡いたしますので、どうぞよろしく願いいたします。第2回の検討会では、ビジターセンター調査の結果を受けて、ビジターセンターおよび火山マイスターのあり方について検討をお願いする予定です。なお、本日お配りした資料ですが、検討中の内容も多く含まれておりますので外部への提供はご遠慮いただきますようお願いいたします。